

預託制度運用費（単県）

1 目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

2 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

(1) 融資枠・預託額

（単位：千円）

資金区分		資金名	融資枠	予算額 (預託額)
一般	経営安定融資	一般資金, 流動資産担保資金	23,800,000	4,236,000
	小規模融資	小口資金, 無担保資金	8,100,000	3,277,000
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国), 自然災害・倒産防止等資金(県), 緊急経営基盤強化資金, 借換資金, 事業再生支援資金	19,100,000	8,643,000
	産業支援融資	創業支援資金, 事業承継支援資金, 事業活動支援資金, 新成長分野支援資金	4,700,000	2,255,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金, 働き方改革・女性活躍推進資金	400,000	178,000
新規融資枠 計			56,100,000	18,589,000
つなぎ資金 計			556,753,000	60,299,000
うち, 新型コロナウイルス感染症対応資金			470,938,000	28,302,000
合 計			612,853,000	78,888,000

(2) 預託運用事務費

（単位：千円）

内 容	予算額
制度説明会開催, 制度パンフレット作成 等	4,888

○ 預託融資制度の見直し

項目	内容
新成長分野支援資金の融資対象の拡充	「健康・医療関連分野」にゲノム解析・編集関連事業者を、「環境・エネルギー分野」にカーボンリサイクル関連事業者を対象として追加
雇用促進等支援資金の融資対象の拡充	中小企業の労働環境改善を支援するため、事業所内最低賃金を一定額以上引き上げた事業者を対象として追加
信用補完制度の見直しへの対応	・「経営革新関連保証制度」等に特定事業者が融資対象になったことに伴い、同様に事業活動支援資金の融資対象として追加 ・「創業関連保証制度」に法人成りした企業が融資対象になったことに伴い、同様に創業支援資金の融資対象として追加
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

3 成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R3実績) 283社 (R4目標) 370社
労働支援融資を利用する企業数 (R3実績) 0社 (R4目標) 10社